

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業実施期間	平成 29 年度～令和 3 年度（5 年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（ひだがわ） 飛騨川森林計画区 （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 岐阜森林管理署
完了後経過年数	4 年	管 理 主 体	岐阜森林管理署
事業の概要・目的	本事業は、岐阜県の中央東部に位置し、下呂市を含む 1 市 2 町 1 村に所在する約 25 千 ha の国有林野を対象としている。 計画区の国有林面積の約 7 割が 30 度以上の急傾斜地で、地形の急峻な山岳地帯となっている。森林の現況は、人工林 71%、天然林 29%となっている。人工林は、ヒノキ 67%、スギ 10%、カラマツ 15%、その他 8 %とヒノキの占める割合が高い地域である。人工林における樹齢構成をみると、10 齢級から 14 齢級が 61%と多くを占めている。 当地域は、森林率が 86%と非常に高い地域であるとともに、銘柄材「東濃ヒノキ」の主要な生産地である。そのため、国有林においても木材の持続的な供給を通じ、地域産業の振興に寄与することが期待されている。 また、北アルプス南端の霊峰御嶽山などの山岳や飛騨川の渓谷美等の優れた自然景観に恵まれた地域であることから、レクリエーションの森など、森林浴やスキー、登山等保健休養の場としても広く国民に利用されるなど観光資源としての特性も兼ね備えている。 このため、山地災害による人命・施設の被害防備、自然環境の保全、風致景観の維持、保健休養の場の提供等の機能発揮が期待されている。 本事業は本計画区内の国有林の有する山地保全機能や水源涵養機能、保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも寄与するため、間伐等の森林整備等を推進するとともに、それに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。 ・主な事業内容 森林整備 更新面積 94ha 保育面積 1,173ha 路網整備 開設延長 1.0km 改良延長 0.8km ・総事業費 1,360,178 千円（税抜き 1,250,456 千円） （平成 28 年度の評価時点：2,455,086 千円（税抜き 2,273,228 千円））		

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	令和 8 年度時点における費用便益性分析結果は以下のとおりである。事前評価との差異について、総便益については便益算出に用いる単価の改訂によるところが原因で上昇していると考えられる。総費用については平成 30 年度以降の豪雨災害の影響で一部見合わせたことにより減少したと考えられる。 このほか、物価変動の影響を除くためのデフレーターを適用を行っている。 総便益(B) 11,455,876 千円 (平成 28 年度の評価時点 9,481,653 千円) 総費用(C) 2,392,931 千円 (平成 28 年度の評価時点 3,746,201 千円) 分析結果(B/C) 4.79 (平成 28 年度の評価時点 2.53)
② 事業効果の発現状況	本事業の実施を通じ、更新作業、保育、間伐作業等の森林整備により、水源涵養機能が保たれ渇水被害も無く、山地保全機能により大規模な山地災害の発生が抑止できたことから、森林の公益的機能の維持増進が図られたと判断される。 また、路網整備により森林整備実施箇所までの到達時間の短縮、作業コストの縮減等により、木材の安定供給にも寄与した。
③ 事業により整備された施設の管理状況	低コストにも配慮した本事業で整備した森林は、適切に管理しており、良好な管理状況にある。 また、整備した路網(16 路線)についても適切に管理しており、間伐等の事業を実施する際には、草刈りや路面の整備等を施工し、維持管理状況は良好である。
④ 事業実施による環境の変化	森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給、地球温暖化防止や生物多様性の保全等、様々な公益的機能が発揮されている。
⑤ 社会経済情勢の変化	本計画期間(平成 29 年度～令和 3 年度)において、岐阜県では若年層の転出が多く、人口が減少している地域では高齢化が顕著で、市町村合併した旧市町村では人口減少も顕著となった。また、当森林計画区の市町村では、令和 2 年の林業就業者数は、365 人(平成 27 年では 374 人)となっている。 木材需給については、令和 2 年以降の新型コロナウイルス感染症の影響やその後の世界的需給逼迫(いわゆるウッドショック)により、木材価格の上昇や供給の不安定化が生じ、国産材の利用拡大の機運が高まった。また、脱炭素社会の実現に向けた取組の進展により、森林の二酸化炭素吸収源としての役割や、森林資源の循環利用の重要性が認識されている。 さらに、近年の集中豪雨や台風の激甚化により山地災害リスクが高まっており、安全・安心な国土づくりの観点からも、間伐等の適切な森林整備と森林機能の維持・強化の重要性は一層増している。 このように、森林整備事業の重要性は従前にも増して高まっている。
⑥ 今後の課題等	森林の有する公益的機能の持続的な発揮、木材の安定的供給等を図るため、周辺環境に配慮しつつ、地域管理経営計画及び国有林野施業実施計画に基づき着実に森林整備・路網整備を実施する必要がある。 森林整備の低コスト化やニホンジカ等による食害防止対策を推進するとともに、

地元の意見：	有用広葉樹の天然更新木を活用した針広混交林への誘導等、多様な森林整備を行いつつ、地域の木材需要にも積極的に応えていく必要がある。 （岐阜県） 適切な事業実施により、木材の安定供給がなされるとともに、水源涵養機能や土砂災害防止機能をはじめとする森林の多面的機能の持続的発揮に寄与していると認識している。 また、本県では「第4期岐阜県森林づくり基本計画」に基づき、災害に強い循環型の森林づくりや主伐・再造林の推進を行い、令和9年度からの5か年を計画期間とする「第5期岐阜県森林づくり基本計画」においても同様の取組みを推進する予定であるが、森林整備の低コスト化やニホンジカ等による食害対策についてはなお大きな課題であり、国有林と民有林が一層連携して取り組んでいく必要がある。
森林管理局事業評価技術検討会の意見	本事業により、水源涵養や山地保全等の森林の持つ公益的機能の維持増進が図られており、事業の効果が発揮されていると認められる。 今後も引き続き、森林整備や路網の維持管理を適切に実施するとともに、事業を通じて地域の振興に貢献していくことが望まれる。
評価結果	・必要性： 間伐等の森林整備やそれに必要な路網の開設、改良を通じて、公益的機能の持続的な発揮と合わせ、ヒノキ等の木材を安定的に供給することにより、地域の林業、木材産業の振興にも寄与しており、必要性が認められる。 ・効率性： 森林整備に必要な路網の開設及び改良工事が実施され、森林整備実施箇所へのアクセスの向上を図るとともに、森林整備においては、伐採と造林の一貫作業や下刈回数の削減を図るなど、コスト縮減が図られており、費用便益分析結果からも、事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果の継続が見込まれることから、事業の有効性が認められる。

様式1

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業(国有林)

都道府県名：岐阜県

施行箇所：飛騨川森林計画区

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	3,025,396	
	流域貯水便益	799,068	
	水質浄化便益	3,543,107	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,544,425	
環境保全便益	炭素固定便益	874,005	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	9,633	
	木材生産確保・増進便益	378,978	
	森林整備促進便益	281,050	
総 便 益 (B)		11,455,876	
総 費 用 (C)		2,392,931	
費用便益比	$B \div C = \frac{11,455,876}{2,392,931} = 4.79$		

森林環境保全整備事業 飛騨川森林計画区 事業概要図

森林整備事業（地ごしらえ）



大洞国有林 下呂市



中部森林管理局管内
森林計画区位置図

森林整備事業（下刈）



(作業前)



(作業後)

七宗国有林 七宗町

森林整備事業（間伐）



七宗国有林 七宗町

森林整備事業（獣害対策）



七宗国有林 七宗町

森林整備事業（林業専用道新設）



クラミ谷大洞林業専用道新設工事
(川上国有林 下呂市)

